

研究結果の概要（平成 29 年度）

研究課題名：多面的アプローチを用いた高次脳機能障害患者の復職支援プログラムの開発に関する研究

熊本大学大学院生命科学研究部神経精神医学分野 准教授 橋本 衛

研究目的

高次脳機能障害は事故や病気によって脳が損傷され、認知機能障害、社会的行動障害が生じ、日常生活、社会生活に支障が生じた状態である。高次脳機能障害者に対する効果的な復職/就労支援方法はいまだ確立していないため、本研究では、高次脳機能障害者の持つ様々な課題を、①当事者の課題、②家族に関する課題、③サポート環境の課題に大別し、それぞれの課題に対して多面的なアプローチを実践する。そこで得られた結果を解析し、高次脳機能障害者に対する復職/就労支援マニュアルを作成する。

研究方法

平成 29 年度は以下に示す多面的アプローチを実施し、それらの効果を検証した。

①当事者の課題

- A) 病識獲得を促進するアプローチを記憶障害を呈した事例に実践し、その効果を検証する。
- B) アンガーマネジメントを個別に実施した場合と集団に実施した場合を比較し、それぞれの長所と短所を検証する。
- C) 発達障害合併者への対応方法について、事例を通して考察する。

②家族に関する課題。

- A) 家族への心理教育の有用性について事例を通して検証する。
- B) 家族に対してアンガーマネジメントを実施し、その効果を検証する。
- C) 患者と家族の障害理解のズレが患者の易怒性に与える影響について検証する。

③サポート環境の課題に対して以下のアプローチを実施した。

- A) ジョブコーチの有用性について事例を通して検証する。
- B) 障害者雇用を行っている企業・団体に対して、障害者雇用に関するアンケート調査を行う。
- C) 自動車運転再開支援を 2 事例に実施し、その効果を検証する。
- D) 急性期病院から直接自宅退院となる事例に対してアプローチを試みる。
- E) 高次脳機能障害の未診断期間が、社会的行動障害、介護負担に及ぼす影響を調査する。
- F) 高次脳機能障害に関わる専門職についての実態調査を行うとともに、精神科の全国学会において高次脳機能障害に関するワークショップを企画する。

さらに 3 年間に集積した事例の支援内容を分析し、高次脳機能障害者の復職/就労に関わる因子を検討するとともに、各分担研究者の研究成果を併せて、高次脳機能障害者に対する復職/就労支援マニュアルを作成する。

研究成果

以下のアプローチの有効性が明らかになり、これらを組み合わせて実施することが復職/就労には重要

であることが明らかになった。

①当事者に対するアプローチ

- A) 記憶障害の病識獲得の困難さが改めて浮き彫りになり、記憶障害をもつ患者に対しては、復職後も十分なサポート体制を整える必要がある。
- B) アンガーマネジメントを実施する際には、事例の特徴に合わせて個別対応と集団対応を使い分ける必要がある。
- C) 発達障害合併例では他の精神疾患を高率に併存するため、地域の精神科との連携が重要となる。

②家族へのアプローチ

- A) 家族に対する心理教育によって家族の病態理解が深まり、本人の状態にみあった職場への就労につながる場合があることが明らかになった。
- B) 家族に直接介入する場合、事前に十分な説明と家族の納得が必要である。
- C) 患者と家族の障害理解のズレが大きいほど患者の易怒性が高まることが明らかになり、易怒性のコントロールには家族の障害理解を促すことも重要である。

③サポート環境へのアプローチ

- A) 病態理解が難しい高次脳機能障害では、就労後も第三者であるジョブコーチが関わることにより、職場の関係者における障害理解が促進され、就労継続につながりやすくなる。
- B) 高次脳機能障害者では就労定着やコミュニケーションの課題があり、障害者を雇用する企業からは、定期的な情報交換や就労者・支援者双方に対する面談・メンタルケアが求められている。
- C) 包括的な神経心理検査に加えて、運転シミュレータや実車評価といった詳細な検討を行う運転再開支援プログラムは、高次脳機能障害者の復職/就労の一助となり得る。
- D) 急性期病院では、入院リハビリテーションの早い時期から福祉サービスに詳しい専門職に介入を依頼し、チームアプローチで対応することが必要である。
- E) 高次脳機能障害の適切な診断を行う体制が構築されることにより、社会的行動障害を減少させ、家族介護負担を減少させることが期待できる。
- F) 本邦では、高次脳機能の診断を担う医師と就労支援を担うソーシャルワーカーの専門家が少なく、今後日本精神保健福祉協会や精神神経科の学会などに積極的に働きかけていく必要がある。

結論

高次脳機能障害患者の復職/就労支援には、①当事者へのアプローチ、②家族へのアプローチ、③サポート環境へのアプローチを組み合わせる実施することが重要である。本研究結果を総括し、高次脳機能障害者に対する復職/就労支援マニュアル“高次脳機能障害者の就労・復職支援のために”を作成し、全国の関連機関（各都道府県の高次脳機能障害支援センター、大学病院精神科など）に送付した。

今後の展望

本研究で明らかになったさまざまな未解決課題に対してさらなる解決策を模索していくとともに、そこで得られた結果を加えた復職/就労支援マニュアル改訂版を発行する予定である。